

## アセアンワールド ファンド

追加型投信／海外／株式

### 交付運用報告書

#### 繰上償還（第14作成期）

第27期 決算日：2022年1月20日

第28期 償還日：2022年4月19日

作成対象期間：2021年10月21日～2022年4月19日

償還日（2022年4月19日）	
償還価額(作成期末)	12,502円38銭
純資産総額(作成期末)	184百万円
第27期～第28期 (2021年10月21日～2022年4月19日)	
騰落率(当作成期) <sup>※</sup>	13.7%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりましたが、2022年4月19日をもちまして、繰上償還いたしました。ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

みなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも弊社の投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「電子公告」⇒「ファンドに関する公告」よりご覧ください。

#### キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

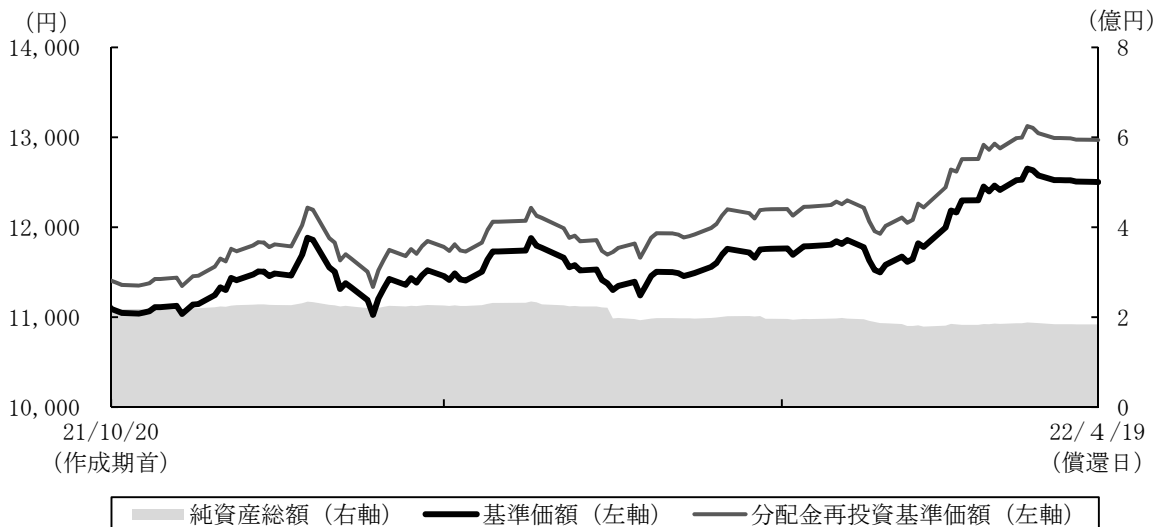
【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### 1. 基準価額の推移 (2021年10月21日～2022年4月19日(償還日))



作成期首： 11,093 円

償還時：12,502 円 38 銭 (既払分配金 100 円)

騰落率： 13.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 2. 基準価額の主な変動要因 (2021年10月21日～2022年4月19日(償還日))

円安の進行と、タイやインドネシア株式市場が新型コロナウイルスの感染者数減少を背景に、堅調な相場展開となったことが基準価額上昇の要因になりました。

### 3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115円	0.987%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は11,665円です。
(投 信 会 社)	( 64)	( 0.545)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	( 48)	( 0.409)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	( 4)	( 0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.213	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 25)	( 0.213)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.135	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 16)	( 0.135)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	113	0.965	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	( 6)	( 0.048)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	( 53)	( 0.455)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 54)	( 0.462)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	268	2.301	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

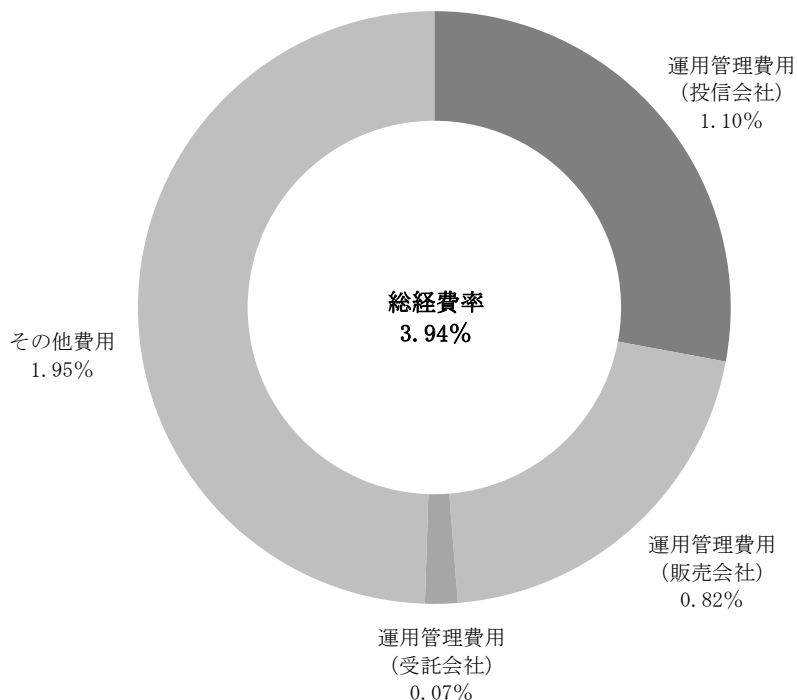
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.94%です。



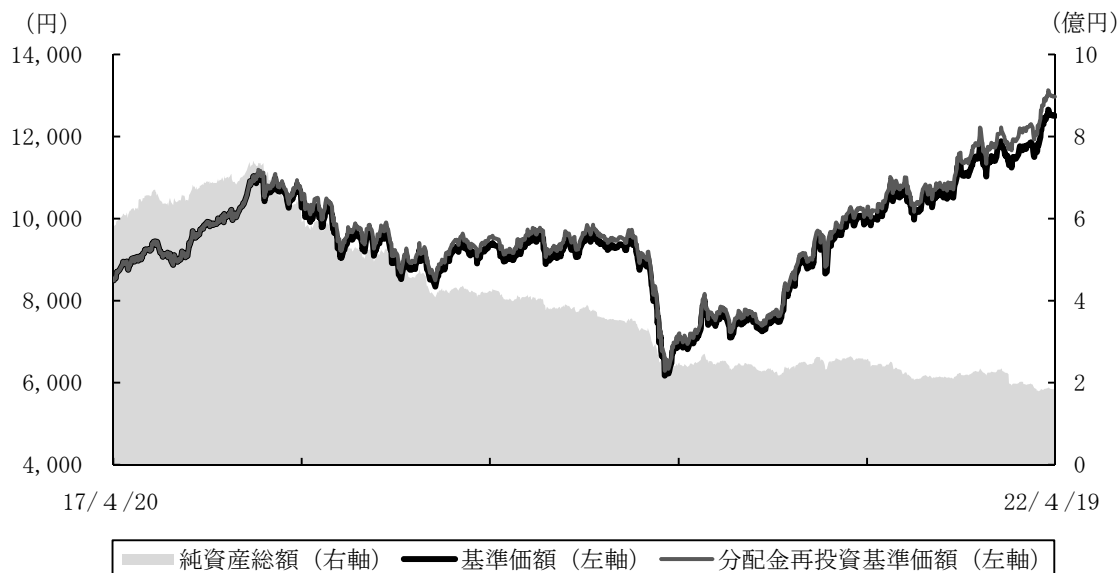
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年4月20日～2022年4月19日)



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2017/4/20) 決算日	(2018/4/20) 決算日	(2019/4/22) 決算日	(2020/4/20) 決算日	(2021/4/20) 決算日	(2022/4/19) 償還日
基準価額 (円)	8,524	10,270	9,374	7,051	10,045	12,502.38
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	200	0	0	0	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.8	△ 8.7	△ 24.8	42.5	26.7
フィリピン総合指数騰落率 (%)	—	△ 3.9	7.4	△ 27.8	17.7	18.0
タイSET指数騰落率 (%)	—	24.3	△ 4.8	△ 30.0	32.4	15.4
ベトナムVN指数騰落率 (%)	—	49.5	△ 9.9	△ 21.7	62.8	34.6
ジャカルタ総合指数騰落率 (%)	—	7.8	5.0	△ 37.7	39.9	42.6
純資産総額 (百万円)	582	590	422	248	257	184

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数騰落率」、「タイSET指数騰落率」、「ベトナムVN指数騰落率」、「ジャカルタ総合指数騰落率」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

## 5. 投資環境 (2021年10月21日～2022年4月19日(償還日))

---

### (タイ株式市場)

当作成対象期のタイ株式市場は、堅調な相場展開となりました。バンコクなどの特定地域におけるTEST&GO(隔離なしの入国受け入れ)が再開する中、国内旅行も振興策「We Travel Together」政策により、数多くの予約が入るなど、足元の観光政策の期待が株式相場の下支えに繋がりました。その後、海外資金の流入と国内の個人投資家などを中心とした買いに支えられ小幅高となりました。

### (ベトナム株式市場)

当作成対象期のベトナム株式市場は前半堅調な相場展開でしたが、後半は軟調な相場展開となりました。前半のベトナム市場は、ベトナム政府が新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」を警戒しつつも段階的な経済再開を進める方針を示したことを好感し堅調な相場展開となりました。しかし、後半は米連邦準備制度理事会(FRB)での金融引き締め基調が強まったことや、中国のロックダウンによる経済減速懸念を受け海外株が下落する中、ベトナム株式市場も国内の不祥事が売りを加速させました。ベトナム国内では、Louis Holdings会長とTri Viet証券CEOの株価操作容疑による逮捕を皮切りとした規制強化懸念が投資家の市場心理を冷やしました。

### (インドネシア株式市場)

当作成対象期のインドネシア株式市場はオミクロン株の拡散への対策として大都市や観光地などで行動制限が強化されたことなどが嫌気され下落した場面もありましたが、オミクロン株の毒性が低い可能性が指摘されており、感染拡大が及ぼす影響への過度な懸念が和らいだことから堅調な相場展開となりました。その後、10-12月期経済成長率が市場予想(+4.98%程度)を上回る伸び率となったことや、新型コロナウイルスによる行動規制緩和が背景となり、上昇しました。また、2021年経常収支が10年ぶりの黒字となったことや、原油等資源高を背景にエネルギー関連株や非鉄関連株が上げを主導しました。

### (フィリピン株式市場)

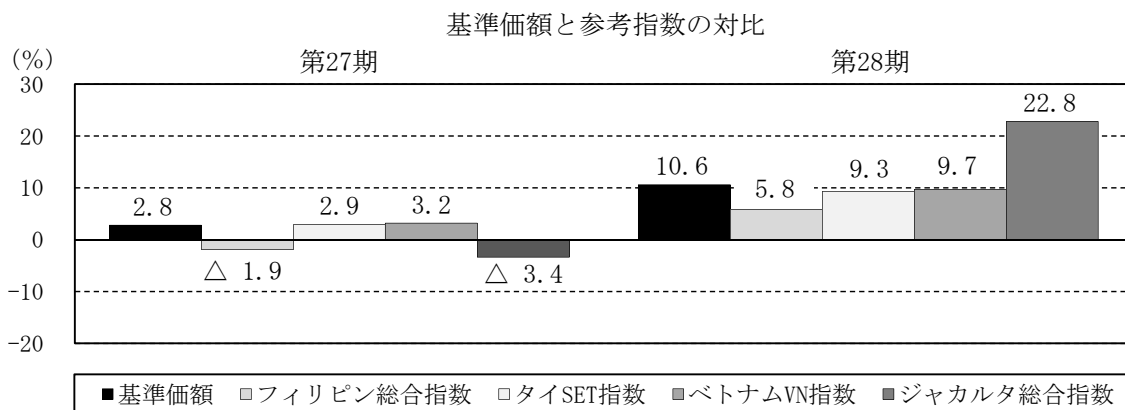
当作成対象期前半のフィリピン株式市場は新規感染者数の減少傾向やインフレ率が予想を下回ったことを受け、堅調な相場展開となりました。しかし、当作成対象期後半には、ロシアのウクライナ侵攻によるコモディティ価格高騰が企業収益を直撃し、今年の経済回復が遠のくとの懸念が重しとなり、下落しました。特に、7,000以上の島々からなる島国国家フィリピンは原油価格の上昇が石油化学製品だけでなく、島々への物流にかかる運輸コストが、全ての物価にのしかかってくることで、物価上昇が消費を冷やすだけでなく、コスト増による景気減速の懸念から、市場心理が悪化しました。

## 6. 当該投資信託のポートフォリオ (2021年10月21日～2022年4月19日(償還日))

前作成期同様に、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン株を中心に組み入れました。ベトナムはベトナム関連株・マザーファンドを通じてIT大手のFPTなどを組み入れました。タイは銀行銘柄のバンコク銀行などに投資しました。インドネシアは銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄などに投資しました。フィリピンは消費が堅調なことからショッピングセンターを運営している不動産銘柄に投資しました。

## 7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」および「ジャカルタ総合指数」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

## 8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当作成期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。  
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第 27 期
	2021年10月21日～ 2022年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.88%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,626

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

※ 設定来の運用経過につきましては、償還運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ◆ 償還価額 ◆

償還価額は、12,502円38銭となりました。

### ◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2022年4月19日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

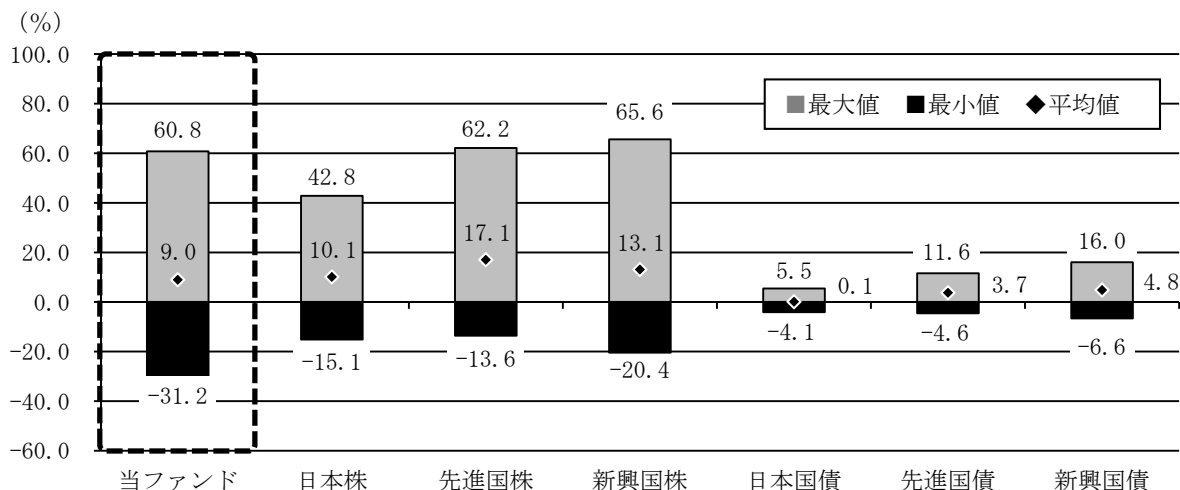


◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年4月28日(設定日)から2022年4月19日(償還日)(当初 無期限)	
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等 ベトナム関連株・マザーファンドの受益証券
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
運用方法	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
分配方針	毎決算日(年4回、原則として1月20日、4月20日、7月20日、10月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

## ◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2017年4月～2022年3月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ◆ 当該投資信託のデータ ◆

### 1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2022年4月19日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

### 2. 純資産等

	第 27 期末 2022 年 1 月 20 日	償還時 2022 年 4 月 19 日
純資産総額	197,149,818 円	184,114,853 円
受益権総口数	174,434,130 口	147,263,852 口
1 万口当たり基準価額	11,302 円	12,502 円 38 銭

(注) 当作成期間における追加設定元本額は16,823,680円、同解約元本額は66,336,882円です。

## ◆ 指数に関して ◆

### <代表的な各資産クラスの指数>

日本株 : Morningstar 日本株式指数	日本国債 : Morningstar 日本国債指数
先進国株 : Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)	先進国債 : Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国株 : Morningstar 新興国株式指数	新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

### <各指数の概要>

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。